

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日

上場会社名 静岡ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9543 URL <https://www.shizuokagas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岸田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部経営企画部 (氏名) 谷口 勝己 TEL 054-284-7990
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	94,795	51.7	7,962	44.7	8,835	36.2	5,961	37.7
2021年12月期第2四半期	62,480	△6.3	5,500	97.3	6,487	123.9	4,330	423.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 7,063百万円(20.6%) 2021年12月期第2四半期 5,858百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	80.42	80.30
2021年12月期第2四半期	58.46	58.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	129,370	98,636	71.7	1,251.44
2021年12月期	123,996	92,150	69.6	1,164.72

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 92,793百万円 2021年12月期 86,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2022年12月期	—	9.50	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,750	55.5	5,190	4.0	6,590	1.8	3,960	△3.8	53.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。）

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	76,192,950株	2021年12月期	76,192,950株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	2,043,810株	2021年12月期	2,090,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	74,124,877株	2021年12月期2Q	74,073,290株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年2月8日公表の決算短信に記載した2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2022年8月5日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

2022年12月期の個別業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,650	57.04	3,040	29.19	2,510	9.74	33.86

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 参考情報	11
ガス販売量(個別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期(2022年1～6月)の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前年同期に比べ51.7%増の947億円となり、営業利益は前年同期に比べ44.7%増の79億円、経常利益は36.2%増の88億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37.7%増の59億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、未収入金が減少したものの、新規取得や株式市況の影響による投資有価証券の増加や受取手形、売掛金及び契約資産の増加があったことなどから、前連結会計年度末に比べ53億円増の1,293億円となりました。

負債は、原料代金決済のタイミングによる買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億円減の307億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ64億円増の986億円となり、自己資本比率は71.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、131億円の収入(前期は26億円の支出)となりました。これは、減価償却前利益が130億円となり、仕入債務が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億円の支出(前期は51億円の支出)となりました。これは、ガス導管網の拡張・整備などの設備投資や投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の支出(前期は19億円の支出)となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ46億円増加し、当期末残高は182億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また第3四半期以降の原料価格の想定を見直したことなどにより、通期の業績予想を修正いたしました。

その結果、売上高は2,067億円、営業利益は51億円、経常利益は65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は39億円となる見通しです。

(参考) 原料価格・為替レートの想定

原料価格 (全日本CIF)	前回想定	80ドル/bbl (8月以降)
	今回想定	110ドル/bbl (8月以降)
為替レート	前回想定	120円/ドル (8月以降)
	今回想定	140円/ドル (8月以降)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,736	4,386
供給設備	33,926	34,063
業務設備	6,000	5,876
その他の設備	7,984	8,729
建設仮勘定	2,343	2,781
有形固定資産合計	54,992	55,837
無形固定資産	1,266	1,789
投資その他の資産		
投資有価証券	10,113	13,610
長期貸付金	4,030	3,704
繰延税金資産	703	597
その他投資	1,937	2,141
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	16,713	19,982
固定資産合計	72,972	77,609
流動資産		
現金及び預金	13,658	18,597
受取手形及び売掛金	15,013	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,263
商品及び製品	565	673
原材料及び貯蔵品	9,193	12,515
未収入金	10,478	424
その他流動資産	2,167	2,328
貸倒引当金	△53	△41
流動資産合計	51,024	51,761
資産合計	123,996	129,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	5,124	4,807
繰延税金負債	389	350
退職給付に係る負債	2,739	2,647
その他固定負債	98	191
固定負債合計	8,352	7,997
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,500	1,308
買掛金	15,189	10,987
短期借入金	—	1,570
未払金	1,882	2,325
未払法人税等	1,724	3,371
賞与引当金	411	405
その他流動負債	2,784	2,768
流動負債合計	23,494	22,737
負債合計	31,846	30,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,984	5,003
利益剰余金	72,403	78,290
自己株式	△1,062	△1,038
株主資本合計	82,604	88,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,938	3,619
繰延ヘッジ損益	320	34
為替換算調整勘定	△59	150
退職給付に係る調整累計額	503	454
その他の包括利益累計額合計	3,703	4,258
新株予約権	91	85
非支配株主持分	5,749	5,757
純資産合計	92,150	98,636
負債純資産合計	123,996	129,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	62,480	94,795
売上原価	43,439	72,795
売上総利益	19,041	22,000
供給販売費及び一般管理費	13,540	14,037
営業利益	5,500	7,962
営業外収益		
受取利息	42	43
受取配当金	542	295
持分法による投資利益	275	402
雑収入	198	263
営業外収益合計	1,058	1,004
営業外費用		
支払利息	37	43
為替差損	22	50
雑支出	12	37
営業外費用合計	72	131
経常利益	6,487	8,835
税金等調整前四半期純利益	6,487	8,835
法人税等	1,623	2,317
四半期純利益	4,863	6,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	533	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,330	5,961

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,863	6,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	670
繰延ヘッジ損益	480	△285
為替換算調整勘定	4	13
退職給付に係る調整額	△29	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	196
その他の包括利益合計	994	545
四半期包括利益	5,858	7,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,317	6,516
非支配株主に係る四半期包括利益	541	546

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,487	8,835
減価償却費	4,107	4,210
有形固定資産除却損	10	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
受取利息及び受取配当金	△584	△338
支払利息	37	43
持分法による投資損益 (△は益)	△275	△402
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,287	△2,041
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,450	△3,440
配船調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,273	△4,482
未払又は未収消費税等の増減額	△497	1,320
未収入金の増減額 (△は増加)	50	8,446
その他	△606	781
小計	△1,301	12,796
利息及び配当金の受取額	584	338
利息の支払額	△54	△59
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,889	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	13,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△76
定期預金の払戻による収入	55	73
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,231	△5,608
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△803	△2,104
投資有価証券の売却による収入	0	1
貸付金の回収による収入	361	361
工事負担金等受入による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△118
その他	△437	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,104	△7,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,100
長期借入れによる収入	100	119
長期借入金の返済による支出	△923	△803
配当金の支払額	△629	△667
非支配株主への配当金の支払額	△537	△536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,990	△788
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,729	4,664
現金及び現金同等物の期首残高	31,615	13,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,885	18,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次の通りとなっております。

電力事業・LPG事業に係る収益に関して、従来は毎月の検針による使用量の計測に基づき収益を認識しておりましたが決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積もって認識する方法に変更しております。ただし「ガス事業会計規則」が適用される連結会社のガス売上は、毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しており、従来から変更はありません。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度のものと同様顧客から回収する再エネ特措法賦課金について、従来は収益として認識しておりましたが、第三者のために回収する額に相当するため収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,627百万円減少し、売上原価は1,419百万円減少し、供給販売費及び一般管理費は51百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ156百万円減少いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が591百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(LNG調達契約に基づく費用の支払いについて)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた急激な需要の減少に対応するために、LNG調達契約に基づき、その契約数量の一部引き取りを後年に後ろ倒ししており、当該対応にかかる費用24百万米ドルの支払いを2021年第1四半期連結会計期間に行いました。これによる当期の連結財務諸表等への影響はありません。

なお、当該支払額は、後年に当該数量分の引き取りを行う際にその代金へ充当し、将来の仕入を減額することが出来ませんが、当第2四半期連結会計期間末における需要想定とLNG調達契約の状況から、その引取時期は現時点において未確定であります。

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りへの影響に関する説明)

新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更を行っておりませんが、当該仮定は不確実性が高く、今後、その状況や影響に変化が生じた場合、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,211	10,313	57,525	4,954	62,480	—	62,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	971	157	1,128	2,341	3,470	△3,470	—
計	48,182	10,471	58,654	7,296	65,950	△3,470	62,480
セグメント利益	5,636	927	6,564	477	7,041	△1,540	5,500

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,540百万円には、セグメント間取引消去139百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,680百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,031	12,920	89,952	4,843	94,795	—	94,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,879	204	2,084	2,291	4,375	△4,375	—
計	78,911	13,125	92,036	7,135	99,171	△4,375	94,795
セグメント利益	8,438	782	9,220	277	9,497	△1,535	7,962

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,535百万円には、セグメント間取引消去157百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,692百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 参考情報

ガス販売量 (個別)

		前第2四半期 (2021/1~2021/6)	当第2四半期 (2022/1~2022/6)	増減	増減率 (%)	
お客さま数		戸	320,504	320,578	74	0.0
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	51	51	0	0.4
	商業用	〃	15	16	1	3.7
	医療用・公用	〃	16	16	1	4.8
	工業用	〃	396	414	18	4.5
	卸供給	〃	321	343	22	6.9
	合計	〃	799	840	41	5.2
大口販売量		〃	391	408	17	4.5

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 販売量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。